平成20年3月期　中間決算短信

平成19年10月25日

上場会社名	住商情報システム株式会社	上場取引所	東証１部
コード番号	9719	ＵＲＬ	http://www.scs.co.jp/
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）	阿部　康行
問合せ先責任者	（役職名）財務経理部長	（氏名）	前川　俊策　　ＴＥＬ　(03)5166－2500
半期報告書提出予定日	平成19年12月10日	配当支払開始予定日	平成19年12月10日

（百万円未満切捨て）

１．平成19年9月中間期の連結業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1)連結経営成績　　（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	61,594	△4.0	2,907	12.7	3,078	13.6	1,724	28.9
18年9月中間期	64,188	36.8	2,579	21.9	2,709	24.0	1,337	6.7
19年3月期	137,344	―	8,560	―	8,892	―	4,377	―

	１株当たり中間（当期）純利益	潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益
	円　銭	円　銭
19年9月中間期	32　47	32　47
18年9月中間期	24　65	―
19年3月期	80　91	―

（参考）　持分法投資損益　19年9月中間期　△16百万円　　18年9月中間期　17百万円　　19年3月期　31百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
19年9月中間期	112,033	90,984	80.8	1,704　61
18年9月中間期	115,182	93,300	80.7	1,714　70
19年3月期	116,218	91,254	78.2	1,712　27

（参考）　自己資本　　19年9月中間期 90,500百万円　　18年9月中間期 92,999百万円　　19年3月期 90,909百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	5,946	△1,588	△　803	35,002
18年9月中間期	2,951	△　835	△　809	32,866
19年3月期	5,989	△1,632	△4,538	31,412

２．配当の状況

	１株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
19年3月期	―	13　00	―	15　00	28　00
20年3月期	―	15　00			30　00
20年3月期（予想）			―	15　00	

３．平成20年3月期の連結業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	145,000	5.6	9,350	9.2	9,500	6.8	4,900	11.9	92　29

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年9月中間期	54,291,447株	18年9月中間期	54,291,447株
	19年3月期	54,291,447株		
②期末自己株式数	19年9月中間期	1,199,963株	18年9月中間期	54,978株
	19年3月期	1,198,511株		

(注)1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1.平成19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	58,094	△4.9	2,711	21.1	2,900	17.6	1,539	15.2
18年9月中間期	61,066	38.9	2,238	21.8	2,465	30.8	1,335	18.7
19年3月期	130,632	―	7,736	―	8,139	―	4,137	―

	１株当たり中間（当期）純利益
	円 銭
19年9月中間期	28 99
18年9月中間期	24 62
19年3月期	76 47

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	108,618	89,155	82.1	1,679 07
18年9月中間期	112,886	92,168	81.6	1,699 38
19年3月期	113,361	89,791	79.2	1,691 21

（参考） 自己資本 19年9月中間期 89,144百万円 18年9月中間期 92,168百万円 19年3月期 89,791百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	137,000	4.9	8,800	13.7	8,950	10.0	4,800	16.0	90 41

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成20年3月期(平成19年4月1日～平成20年3月31日)の通期の業績見通しについては、4ページの『通期の見通し』を参照ください。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済を概観すると、米国経済の先行きにかかる不透明感及び原油価格動向等の懸念材料を抱えながらも、高水準の企業収益を背景に設備投資は引き続き増加基調にありました。また、雇用者所得の増加に支えられ個人消費は底堅く推移し、さらには、海外経済全体の拡大に起因して輸出が増加を続ける等、日本経済は緩やかな拡大基調にあったと考えられます。

当業界を取り巻く経営環境としては、製造業を中心とする一般企業の競争優位性、収益力向上を目指す設備投資需要、また、金融機関を中心とした業務システム投資需要を背景に、企業部門において IT 投資が活発に行われる状況にありました。

こうした状況下、当社グループの当中間連結会計期間におきましては、製造業向け案件を中心に IT システム構築需要は好調に推移しました。しかしながら、情報通信関連ハードウェア販売の減少等もあり売上高は前年同期比 4.0%減の 61,594 百万円となりました。利益面では、ソフトウェア開発及び情報処理の収益性が改善し、また、間接部門の効率化等による販売費及び一般管理費の減少により経常利益は前年同期比 13.6%増の 3,078 百万円となり、また、事業の選択と集中を推進する過程においての事業譲渡益の計上もあり中間純利益は 28.9%増の 1,724 百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間における当社グループの事業部門ごとの売上実績は、次のとおりであります。

事業部門名称	前中間連結会計期間 （自　平成 18 年 4 月　1 日 至　平成 18 年 9 月 30 日）		当中間連結会計期間 （自　平成 19 年 4 月　1 日 至　平成 19 年 9 月 30 日）		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
ソフトウェア開発	21,907	34.1	21,153	34.3	△　754	△3.4
情報処理	16,564	25.8	17,044	27.7	479	2.9
システム販売	25,715	40.1	23,396	38.0	△2,318	△9.0
合　　計	64,188	100.0	61,594	100.0	△2,593	△4.0

（ソフトウェア開発）

ソフトウェア開発については、製造業向け売上は増加したものの、通信業界及び電力業界向け売上等が減少し、また、一括請負あるいはプライム案件を選別的に受注したこともあり、前年同期比 3.4%減の 21,153 百万円となりました。

（情報処理）

情報処理については、通信業界向け受託業務が増加し、また、自動車業界向け及び住友商事グループ向け運用・保守業務等が増加したことにより、前年同期比 2.9%増の 17,044 百万円となりました。

（システム販売）

システム販売については、通信業界向けハードウェア販売が減少したことにより、前年同期比 9.0%減の 23,396 百万円となりました。

また、新事業部門による売上実績は、次のとおりであります。

新事業部門名称	前中間連結会計期間（自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日）		当中間連結会計期間（自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日）		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
業務系ｿﾘｭｰｼｮﾝ	32,689	50.9	33,176	53.9	486	1.5
ERP ｿﾘｭｰｼｮﾝ	7,205	11.2	6,533	10.6	△ 671	△9.3
ﾌﾟﾗｯﾄﾌｫｰﾑｿﾘｭｰｼｮﾝ	24,292	37.9	21,883	35.5	△2,408	△9.9
合 計	64,188	100.0	61,594	100.0	△2,593	△4.0

（業務系ソリューション）

業務系ソリューションについては、製造業向け及び金融業向け案件の増加等により、前年同期比 1.5%増の 33,176 百万円となりました。

（ＥＲＰソリューション）

ＥＲＰソリューションについては、通信業界向け案件の減少等により、前年同期比 9.3%減の 6,533 百万円となりました。

（プラットフォームソリューション）

プラットフォームソリューションについては、通信業界向けハードウェア販売が減少し、前年同期比 9.9%減の 21,883 百万円となりました。

通期の見通し

当期のわが国経済の情勢につきましては、引き続き企業収益の高水準での推移を背景にした企業部門の設備投資増加が想定されます。また、依然として好調な海外経済動向のもと輸出増加も期待され、一部金融市場の混乱あるいは公共投資の減少といった懸念材料もあるものの、総じて経済の安定的な拡大は継続するものと予想されます。

当業界における IT 投資の需要につきましても、企業部門の好調さを背景にした日本経済の拡大基調が維持されることを前提に、IT 市場のセグメントごとの跛行性は見られるものの、全体としては好調に推移することが予想されます。

当社グループは、このような環境の中、中長期的成長軌道の確保に向けて、収益基盤の更なる拡充に努めるとともに、顧客企業にとって真に求められるトップクラスの IT サービス企業を目指し、以下の取り組みを行ってまいります。

1. 事業領域の選択と集中

重点分野と位置付けるビジネス領域においてトッププレーヤーであり、また総合的に見てもITサービス業界においてトップクラスである、特色あるITサービス企業を目指してまいります。その目標の実現に向け、ターゲットビジネス領域への経営資源の重点配分を引き続き行ってまいります。

2. グローバル戦略の推進

顧客企業の海外拠点におけるITサポート体制を強化し、このグローバルなITサービス力を差別化要素として、益々国際化する日本企業のITパートナーとしての当社グループのポジショニングを確立してまいります。米国、欧州に加え、アジアでのサポート体制を確立し、住友商事㈱及び同グループ企業を始めとする既存顧客企業に対してのグローバルITサービス体制をベースに、今後の顧客企業の海外進出におけるITサービス支援を積極的に展開してまいります。

また、中国を始めとした海外企業のリソース活用（オフショア開発）についても積極的に推進してまいります。

最先端のIT事業・技術の発掘においても、当社グループのグローバルなインフラを活用するとともに、住友商事グループとの連携を図り、海外の先進技術を常に把握検討し、事業性のあるものは当社の既存事業の拡充及び新規事業の展開に積極的に取り込んでまいります。

3. 差別化ソリューション事業の展開

当社の独自性を追求したソリューション事業を積極的に展開します。

ERP（統合基幹業務システム）パッケージソフトウェア分野については、当社の自社開発ソフトウェアである「ProActive」を積極的に展開し、特に中堅企業向けの市場におきましては、ERPソフトウェアとしてのNo.1を目指してマーケティング戦略の推進に注力する予定です。

また、当社独自の開発言語である「Curl」を、次世代のリッチクライアント環境を提供するWeb開発言語として日本国内に加え、米国でのマーケティングを積極的に展開いたします。

さらには、製造ソリューション・金融ソリューションといった当社独自の産業ノウハウを基盤とするソフト受託開発ならびにプロダクトソリューション事業を拡充する予定です。

4. 住友商事グループとの連携

住友商事グループのITセンターとして様々なITサービスをワンストップにて企画・提供し、同グループとの連携を更に強化してまいります。

住友商事㈱向けにおいては、米国、欧州の拠点への新システム導入に続き、中国、東南アジアの拠点への導入等グローバルなITサービスについて当社が主体となって進めております。更に住友商事㈱のグループ企業向けには、住友商事㈱の基幹システムと親和性の高い標準化されたシステムの導入を進めており、このシステム導入においても当社が主体となり展開しております。

更に住友商事グループ向けITシステム構築で獲得した経験・ノウハウを他の国内顧客向けに展開することにより、高付加価値のITサービスを提供してまいります。

5. 品質管理・生産管理体制の強化

当中間連結会計期間においては、個別プロジェクトの採算チェック制度であるプロジェクトチェック制度や見積リスクチェック制度などプロジェクト管理を引き続き強化したことにより、前年度に比べて収益性について改善傾向が見られました。

今後も事業現場における各種のチェック体制を拡充することで、プロジェクト管理精度を更に向上させ、案件品質の向上を図るとともに不採算案件の減少を含む一層のリスクマネジメント高度化に努めてまいります。

6. 人材力の拡充

当社従業員の技術力・営業力向上を目的に、各種人材研修を大きく拡充するとともに、平成 19 年 3 月期に導入した新人事制度を積極的に運用し、当社従業員の事業推進にかかる動機付けを高度化いたします。更には、業務委託者も含めた当社グループ全体の総合技術力の拡充を図ってまいります。

7. 業務改革の推進及び内部統制の強化

業務効率の高度化ならびに従業員にとって働きやすい環境の醸成を意図し、業務オペレーションの刷新に注力いたします。また、業務改革を進める中、内部統制強化の視点で業務の見直しを徹底し、当社グループ全体のインターナル・コントロールを高度化いたします。これらの業務改革のシステム化対応として平成 21 年 4 月からの本格稼動を目指して基幹系システムを新たに構築いたします。

なお、通期の業績につきましては、当初予想より変更はございません。

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末より、3,590 百万円増加し、35,002 百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は 5,946 百万円となりました。

主な増加要因は、税金等調整前中間純利益 3,328 百万円、減価償却費 1,213 百万円、売上債権の減少による資金の増加 9,258 百万円によるものであります。主な減少要因は、たな卸資産の増加による資金の減少 1,327 百万円、仕入債務の減少による資金の減少 3,816 百万円、法人税等の支払額 2,237 百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は 1,588 百万円となりました。

主な減少要因は、㈱アライドエンジニアリングの子会社化を始めとする資本･業務提携のための株式取得であり、投資有価証券の取得による支出 718 百万円並びに連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 605 百万円によるものであります。また主な増加要因は、事業譲渡による収入 498 百万円の他、株式売却や資金運用のための債券の償還によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は803百万円となりました。

主な減少要因は、平成19年3月期期末配当金（1株当たり 15円）の支払796百万円によるものであります。

通期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローでは税金等調整前当期純利益及び減価償却費等により約110億円程度の資金増加を見込んでおります。投資活動によるキャッシュ・フローは、資本・業務提携等による株式取得等積極的投資を行っていきたいと考えております。財務活動によるキャッシュ・フローでは、主として配当金の支払になりますが、期末配当金に加え、中間配当金も1株につき15円配当いたしますので、約16億円の支出となります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率（%）	80.5	75.8	80.7	78.2	80.8
時価ベースの自己資本比率（%）	108.3	101.0	112.3	113.3	106.6

自己資本比率　：　自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率　：　株式時価総額／総資産

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、算定の基礎となる有利子負債が一時的なものであり、利払いも僅少であるため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は株主の皆様への利益還元の最も重要な方法として配当を考えております。配当の決定において安定的な配当の維持、当社の財務状況、収益動向及び配当性向等を総合的に勘案の上、配当を行うことが株主の皆様にとって最も重要と考えております。

当社は、現時点におきましては、当社の属する情報サービス産業の著しい技術革新動向及び市場構造変化を勘案し、事業・収益基盤の更なる安定化あるいは強化拡充を目的とする他社との資本・業務提携、企業買収及び当社の研究開発・設備増強等の各種投資に備え、内部留保を充実することも、当社企業価値の向上に重要な事項と考えております。

なお、平成18年6月28日開催の定時株主総会において、配当政策の機動性を高めるべく会社法第459条第1項に基づき「剰余金の配当等を取締役会が決定する旨」の定款の変更について決議されております。

当期の中間配当金につきましては、安定的な配当の維持、当社の財務状況、収益動向及び配当性向等を総合的に勘案し、1株当たり 15 円とさせていただきます。また、期末における配当金につきましては、1株当たり15円を、年間配当金につきましては1株当たり30円を予定したいと現時点では考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業(経営成績と財政状態)に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は本中間決算短信提出日現在において当社が判断したものであります。

1. 事業環境の変化に伴う影響について

近年、当社グループが所属する情報サービス業界においては、競合他社との競争激化やハードウェアの価格低下を含む案件価格の低下傾向が続いております。このような環境の下、経済情勢の変化等により顧客企業の情報化投資動向が急速かつ大きく変化した場合や、業界内部での価格競争が現状を大幅に超える水準で継続した場合等には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. システム構築業務に伴うリスクについて

当社グループは顧客企業の各種情報システムの受託開発を行っておりますが、複雑化・短納期化するシステムの開発においては、当社グループ外から仕入れるIT関連製品の品質も含め計画通りの品質を確保できない場合や、開発期間内に完了しないことによるコスト増大の可能性があり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。このため、専門部署による引合・見積もり段階でのチェックや案件の進捗管理、さらには仕入製品の受入・出荷検査等の品質チェックを実施し、納入するシステム全体に、予定しない不具合が生じないよう組織的に努力し、リスクの低減に努めております。

3. オフショア開発に伴うリスクについて

当社グループは、顧客企業のニーズでもあるITサービスのグローバルな対応や開発コスト低減の観点から、海外の技術リソースの活用促進(オフショア開発)を進めております。特に中国(大連)に当社の100%出資の住商信息系統(大連)有限公司を設立し、当社における開発技術標準の活用を含むオフショア開発体制の整備並びに強化を行っております。しかしながら、オフショア開発においては、法律、文化、言語、慣習等の相違及び為替変動に起因する事業リスクにより、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

4. 技術革新への対応に伴う影響について

当社グループが属するITサービス業界は技術革新が激しいことから、当社グループが現在保有する技術・技能・ノウハウ等が陳腐化する可能性があります。また、当社グループの収益の源泉である顧客企業向けシステム構築に提供するソフトウェアあるいはハードウェア等の製品が、業界の技術標準の急速な変化により、その技術優位性あるいは価格優位性を失う可能性があります。

当社グループは技術革新に適時・的確に対応するために、従業員の有する能力開発を高め、新しい技術の組織的発掘及び習得を推進しております。また、システム構築にかかる技術力・製品調達力において分散化を図ると同時に、特定の技術・ノウハウ・製品に過度の収益を依存することなく、ビジネスを推進しております。

しかしながら、当社グループが市場からの支持を獲得できる新技術あるいは新製品を正確に予想し、その技術力を習得かつ業務上利用できるとは限らず、当社グループが業界の技術変化の方向性を十分に予測できない場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

5. 情報セキュリティリスクについて

当社グループでは、システム開発時から運用段階に至るまで、業務上、顧客企業が保有する個人情報や顧客企業のシステム技術情報等の各種機密情報を知り得る場合があります。コンピュータウイルス、不正アクセス、あるいは人為的過失その他の理由により、これら機密情報の漏洩や改竄が発生した場合や顧客システムの運用に障害が発生した場合、顧客企業等からの損害賠償請求や当社グループの信用失墜の事態を招く可能性があります。このため、当社グループでは、コンプライアンスの徹底を図るとともに、物理的なセキュリティ対策を強化し、更には委託契約先を含めて啓蒙と教育を徹底する等の情報セキュリティ強化策を講じてまいります。

6. ベンチャー投資について

当社グループでは、業界の最先端分野における技術力、あるいは、最新のソフトウェア・ハードウェア等の製品調達力を確保するため、国内外のベンチャー企業に出資・融資等の信用供与・試作製品の購入その他の戦略的投資を行っております。

当該ベンチャー企業の技術力・製品力には、当社グループの技術・ノウハウ・投資経験等をもって最大限の吟味を行い各種投資リスクの回避に努めております。

しかしながら、財務力・技術力・製品力が完全には確立しない段階での企業に対する信用供与や投資、あるいは製品への投資が含まれるため、予測した成果を上げることなく損失を蒙り、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

7. 訴訟を提起される可能性について

当社グループでは、当社グループ以外の開発・製造によるソフトウェア・ハードウェア等の製品を多数の顧客企業に対し販売・納入しており、これらの事業活動に関連して第三者が知的財産権の侵害を含む訴訟等を提起する可能性があります。

これらの結果、訴訟等の内容及び結果によっては、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

8. 固定資産の減損会計に伴う影響について

当社グループは、当中間連結会計期間末において、帳簿価額26,243百万円の土地・建物等を保有しており、オフィス・データセンター・寮・社宅として使用しております。平成18年3月期から導入された減損会計により、地価の動向や当社グループの収益の状況によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ただし、キャッシュ・フローを生み出す合理的な単位でのグルーピングを行い、その回収可能性を判断することから、現時点における減損の必要性は低いと考えられます。なお、当中間連結会計期間において減損損失認識の対象となった固定資産はありません。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 13 社及び関連会社 7 社より構成され、ソフトウェアの開発及び情報処理サービスの提供、システム販売並びに情報通信ネットワークの構築・運営管理を中心に IT サービス事業を行っております。親会社である住友商事㈱は大口得意先であります。

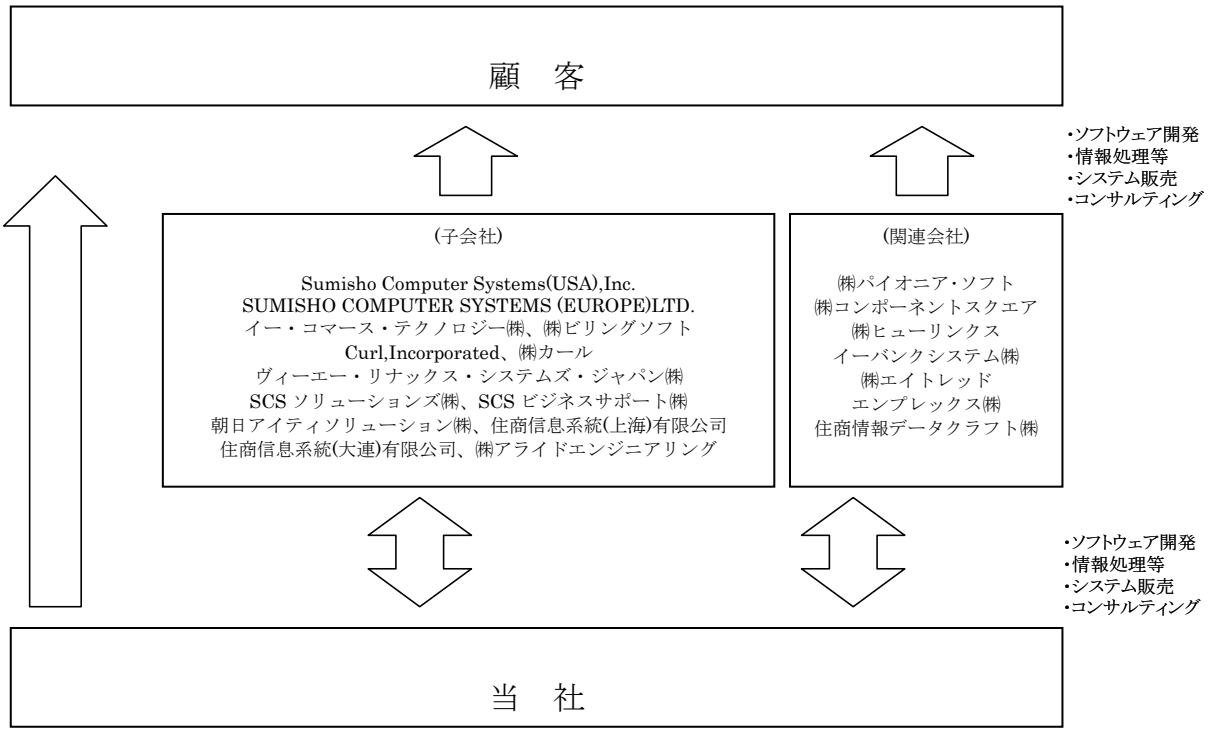
当中間連結会計期間では、ERP（統合基幹業務システム）の周辺事業の競争力強化を目的として、ワークフロー分野でのパッケージソフト事業に強みを持つ㈱エイトレッドを㈱ソフトクリエイトと共同設立し、新たに関連会社としました。加えて、CRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）/SFA（営業支援システム）ソリューション事業を強化し、EC 関連システム構築事業の開拓を促進するため、エンプレックス㈱に追加出資を行い、新たに関連会社としております。また、高付加価値のネットワーク運用マネージドサービスやアウトソーシングサービスをグローバルに提供するため、住商情報データクラフト㈱を Datacraft Asia Ltd.と共同設立し、新たに関連会社としました。更に、製造業向けソリューション事業の強化・拡充を目的に CAE 分野に強みを持つ㈱アライドエンジニアリングの株式譲渡を受け、新たに子会社としております。

子会社　Sumisho Computer Systems (USA), Inc.
SUMISHO COMPUTER SYSTEMS (EUROPE) LTD.
イー･コマース･テクノロジー㈱、㈱ビリングソフト、Curl, Incorporated、㈱カール
ヴィーエー・リナックス・システムズ・ジャパン㈱、SCS ソリューションズ㈱
SCS ビジネスサポート㈱、朝日アイティソリューション㈱、住商信息系統（上海）有限公司
住商信息系統（大連）有限公司、㈱アライドエンジニアリング※

関連会社　㈱パイオニア・ソフト、㈱コンポーネントスクエア、㈱ヒューリンクス
イーバンクシステム㈱、㈱エイトレッド※、エンプレックス㈱※、住商情報データクラフト㈱※

（※㈱エイトレッドは、平成 19 年 5 月 25 日付にて新たに関連会社となりました。
エンプレックス㈱は、平成 19 年 6 月 27 日付にて新たに関連会社となりました。
住商情報データクラフト㈱は、平成 19 年 8 月 1 日付にて関連会社となりました。
㈱アライドエンジニアリングは、平成 19 年 8 月 30 日付にて子会社となりました。）

当社と関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「高度な情報技術にもとづき新たな価値を創造し、豊かな社会の実現に貢献する」を基本理念として掲げております。最先端の技術力、豊富な業務経験、及び広範なソフトウェア・ハードウェアの調達力を基盤とした上で、全社員の誠実なる業務遂行をもって最高品質のグローバル IT サービスを提供することで、日本の産業界の発展に貢献することを企業の使命としております。

顧客の皆様に対しては、各顧客企業のビジネスバリューを共に創り上げることにより、また、株主の皆様に対しては、当社グループの企業価値の最大化を図っていくことにより、顧客・株主の皆様を含むすべてのステークホルダーの方々のご支援を得つつ、当社グループ事業の永続的拡大を図ることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の継続的拡大を通じ、当社企業価値の安定的な成長を確保するという観点から、現時点におきましては、以下を経営の最重要指標として考えております。

①「経常利益」及び「当期純利益」の拡大
②企業規模に応じた利益率の指標の維持・向上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、『「人」とともに「技術」とともにビジネスバリューを創造するグローバル IT カンパニー』となることを、企業ビジョンとしています。これを実現するためには、各顧客企業のビジネスの拡大に繋がる高品質のサービスを提供し、ビジネスバリューを共に創り上げていくことが必要であると認識しています。

当社グループは、日本企業において海外オペレーションの多い業種である商社の海外システムの構築・保守・運用を担ってきており、日本の情報サービス企業の中で最もグローバルな情報サービスを実践してきた企業のひとつです。米国と欧州の両地域に拠点を持ち、この程第三の地域としてアジア地域を選定し、その端緒として中国にも拠点を複数設立致しました。この多くの経験を活用し、またサービスインフラを今後も拡充することで、高品質のグローバル IT サービスを展開したいと考えています。

また、住友商事グループをはじめとした幅広い顧客企業層をベースとして、ソフトウェア開発力、システム構築力､アウトソーシングに関わる基盤技術力に､営業力､IT プロダクツにかかる広範な調達力、基盤構築力を合わせ、IT サービス事業の新たな展開を推進し、更なる収益力・成長力強化を実現していきたいと考えております。

業種ごとの専門知識をベースに顧客の個別ニーズに対応したシステム･アプリケーションを提供する業務系ソリューション事業、自社開発パッケージソフトを中心とした ERP ソリューション事業、IT インフラを構築するプラットフォームソリューション事業等の戦略的事業領域を明確化するとともに、グローバル IT サービスの推進の観点から経営資源の重点配分を行い、トップクラスの IT サービス企業を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境を展望すると、好調な企業業績を背景に、各企業は意欲的にシステム投資を増やしており、競争力や事業運営の効率性を高めるための、より戦略的なシステムへの投資が増加しております。一方、企業価値向上に直接結びつかない既存システムの保守・運用といったコスト部分を圧縮する傾向がより顕著になっていくと予想されます。

こうした状況下、現時点における当社の経営課題としては、各企業が真に求める IT・システム構築ニーズに応えるために、中期的な企業成長を図るための各種施策が求められていると認識しております。

具体的には、事業基盤の強化及び収益成長力の確保を経営課題と捉えた上で各々の項目について事業施策を実行する所存であります。

事業基盤の強化につきましては、インターナル・コントロール、コンプライアンス、セキュリティ管理を始めとする経営インフラの更なる強化を行うとともに、住友商事グループの IT ソリューション事業の中核企業として同グループとの更なる連携強化、パートナー企業を含めた組織的技術力の高度化・標準化の推進、プロジェクト管理の更なる徹底を図ってまいります。

次に、収益成長力の確保につきましては、ターゲットビジネス領域への経営資源の重点配分を行い、既存ソリューションビジネスの融合による付加価値向上と新規商権の発掘、新規顧客の獲得を目指してまいります。更にグローバル IT サービス力の向上とグローバル展開の強化を機軸に当社グループの差別化戦略を推進し、顧客企業の海外展開にかかる IT サポートをもって顧客企業への訴求力を高め、顧客満足度の向上とビジネス機会の拡大を行ってまいります。

こうした施策をスピード感を持って実現すべく、今後も、資本･業務提携先とのパートナーシップをより強固なものとする一方で、新たな事業投資を積極的に推進し、更なる収益成長力の確保を図ってまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1)中間連結貸借対照表

（単位:百万円）

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) (A)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)(B)		増　減 (A)－(B)
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額
（資産の部）		%		%		%	
Ⅰ 流動資産							
1. 現金及び預金	2,366		4,302		3,542		760
2. 受取手形及び売掛金	22,762		20,057		29,195		△ 9,138
3. 有価証券	700		510		700		△ 190
4. たな卸資産	5,510		6,014		4,701		1,313
5. 繰延税金資産	1,839		1,976		1,946		30
6. 預け金	30,500		30,700		27,870		2,830
7. その他	3,814		3,804		3,499		305
貸倒引当金	△ 1		△ 9		△ 12		2
流動資産合計	67,492	58.6	67,356	60.1	71,443	61.5	△ 4,086
Ⅱ 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1)建物及び構築物	11,867		11,460		11,585		△ 124
(2)土地	14,667		14,782		14,667		115
(3)その他	2,515		2,521		2,566		△ 44
有形固定資産合計	29,051	25.2	28,765	25.7	28,819	24.8	△ 54
2. 無形固定資産	3,336	2.9	3,624	3.2	2,935	2.5	688
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券	13,211		8,158		10,136		△ 1,977
(2)賃借保証金	1,695		1,794		1,738		55
(3)繰延税金資産	49		499		47		452
(4)その他	560		1,927		1,190		736
貸倒引当金	△ 215		△ 92		△ 92		0
投資その他の資産合計	15,302	13.3	12,288	11.0	13,020	11.2	△ 732
固定資産合計	47,690	41.4	44,677	39.9	44,775	38.5	△ 97
資産合計	**115,182**	**100.0**	**112,033**	**100.0**	**116,218**	**100.0**	**△ 4,184**

（単位:百万円）

	前中間連結会計期間末 （平成18年9月30日）		当中間連結会計期間末 （平成19年9月30日） (A)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 （平成19年3月31日）(B)		増　減 (A)－(B)
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額
（負債の部）		%		%		%	
Ⅰ 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	9,719		8,842		12,644		△ 3,801
2. 短期借入金	－		195		－		195
3. 未払法人税等	980		1,361		2,410		△ 1,048
4. 賞与引当金	－		1,802		1,601		200
5. 役員賞与引当金	32		36		94		△ 58
6. その他	9,963		8,215		7,548		666
流動負債合計	20,695	18.0	20,453	18.3	24,299	20.9	△ 3,846
Ⅱ 固定負債							
1. 社債	－		35		－		35
2. 繰延税金負債	962		12		135		△ 123
3. 退職給付引当金	32		236		215		20
4. 役員退職慰労引当金	160		141		173		△ 32
5. 賃貸保証金	－		99		99		－
6. その他	30		71		39		31
固定負債合計	1,186	1.0	596	0.5	664	0.6	△ 68
負債合計	**21,882**	**19.0**	**21,049**	**18.8**	**24,964**	**21.5**	**△ 3,914**
（純資産の部）							
Ⅰ 株主資本							
1. 資本金	21,152		21,152		21,152		－
2. 資本剰余金	31,299		31,299		31,299		－
3. 利益剰余金	38,060		41,323		40,395		927
4. 自己株式	△ 198		△ 3,186		△ 3,183		△ 3
株主資本合計	90,315	78.4	90,589	80.9	89,665	77.2	924
Ⅱ 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金	2,775		△ 98		1,284		△ 1,382
2. 繰延ヘッジ損益	△ 1		△ 1		1		△ 3
3. 為替換算調整勘定	△ 90		10		△ 42		52
評価・換算差額等合計	2,683	2.3	△ 89	△ 0.1	1,243	1.1	△ 1,333
Ⅲ 新株予約権	－	－	11	0.0	－	－	11
Ⅳ 少数株主持分	301	0.3	473	0.4	344	0.3	128
純資産合計	**93,300**	**81.0**	**90,984**	**81.2**	**91,254**	**78.5**	**△ 269**
負債純資産合計	**115,182**	**100.0**	**112,033**	**100.0**	**116,218**	**100.0**	**△ 4,184**

(2)中間連結損益計算書

（単位:百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日）		当中間連結会計期間 （自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日）		増 減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
		%		%		%		%
Ⅰ 売上高	64,188	100.0	61,594	100.0	△ 2,593	△ 4.0	137,344	100.0
Ⅱ 売上原価	50,494	78.7	47,945	77.8	△ 2,549	△ 5.0	106,648	77.7
売上総利益	**13,693**	**21.3**	**13,648**	**22.2**	**△ 44**	**△ 0.3**	**30,696**	**22.3**
Ⅲ 販売費及び一般管理費	11,114	17.3	10,741	17.4	△ 372	△ 3.3	22,136	16.1
営業利益	**2,579**	**4.0**	**2,907**	**4.7**	**327**	12.7	**8,560**	**6.2**
Ⅳ 営業外収益	154	0.2	208	0.3	54	35.0	393	0.3
1.受取利息	57		138		80		159	
2.受取配当金	21		26		4		24	
3.持分法による投資利益	17		－		△ 17		31	
4.その他	57		43		△ 14		177	
Ⅴ 営業外費用	23	0.0	36	0.1	12	53.4	61	0.0
1.支払利息	0		0		△ 0		1	
2.持分法による投資損失	－		16		16		－	
3.その他	23		19		△ 3		59	
経常利益	**2,709**	**4.2**	**3,078**	**5.0**	**369**	**13.6**	**8,892**	**6.5**
Ⅵ 特別利益	69	0.1	510	0.8	440	629.3	71	0.1
1.固定資産売却益	7		7		△ 0		7	
2.投資有価証券売却益	30		72		42		32	
3.受入和解金	30		－		△ 30		30	
4.事業譲渡益	－		430		430		－	
5.その他	1		－		△ 1		2	
Ⅶ 特別損失	245	0.4	261	0.4	15	6.3	1,016	0.7
1.固定資産除却損	14		53		38		749	
2.固定資産売却損	0		0		0		2	
3.投資有価証券評価損	71		207		136		100	
4.保守契約清算損失	121		－		△ 121		121	
5.その他	37		－		△ 37		41	
税金等調整前中間（当期）純利益	**2,534**	**3.9**	**3,328**	**5.4**	**794**	**31.3**	**7,947**	**5.8**
法人税、住民税及び事業税	898	1.4	1,159	1.9	261	29.1	3,117	2.3
法人税等調整額	250	0.4	359	0.6	109	43.6	359	0.3
少数株主利益	48	0.1	85	0.1	36	75.7	92	0.1
中間（当期）純利益	**1,337**	**2.1**	**1,724**	**2.8**	**387**	**28.9**	**4,377**	**3.2**

(3)中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日　至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（百万円）	**21,152**	**31,299**	**37,450**	**△ 195**	**89,707**
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△ 705		△ 705
取締役賞与金（注）			△ 22		△ 22
中間純利益			1,337		1,337
自己株式の取得				△ 2	△ 2
自己株式の処分			△ 0	0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	**－**	**－**	**609**	**△ 2**	**607**
平成18年9月30日残高（百万円）	**21,152**	**31,299**	**38,060**	**△ 198**	**90,315**

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高（百万円）	**5,142**	**－**	**△ 86**	**5,055**	**514**	**95,278**
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）						△ 705
取締役賞与金（注）						△ 22
中間純利益						1,337
自己株式の取得						△ 2
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 2,366	△ 1	△ 4	△ 2,371	△ 213	△ 2,585
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	**△ 2,366**	**△ 1**	**△ 4**	**△ 2,371**	**△ 213**	**△ 1,978**
平成18年9月30日残高（百万円）	**2,775**	**△ 1**	**△ 90**	**2,683**	**301**	**93,300**

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日　至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高（百万円）	**21,152**	**31,299**	**40,395**	**△ 3,183**	**89,665**
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 796		△ 796
中間純利益			1,724		1,724
自己株式の取得				△ 3	△ 3
自己株式の処分			△ 0	0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	**－**	**－**	**927**	**△ 3**	**924**
平成19年9月30日残高（百万円）	**21,152**	**31,299**	**41,323**	**△ 3,186**	**90,589**

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年3月31日残高（百万円）	**1,284**	**1**	**△ 42**	**1,243**	**－**	**344**	**91,254**
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△ 796
中間純利益							1,724
自己株式の取得							△ 3
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 1,382	△ 3	52	△ 1,333	11	128	△ 1,194
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	**△ 1,382**	**△ 3**	**52**	**△ 1,333**	**11**	**128**	**△ 269**
平成19年9月30日残高（百万円）	**△ 98**	**△ 1**	**10**	**△ 89**	**11**	**473**	**90,984**

前連結会計年度（自 平成18年4月1日　至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（百万円）	**21,152**	**31,299**	**37,450**	**△ 195**	**89,707**
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△ 705		△ 705
剰余金の配当			△ 705		△ 705
取締役賞与金（注）			△ 22		△ 22
当期純利益			4,377		4,377
自己株式の取得				△ 2,988	△ 2,988
自己株式の処分			△ 0	0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	**－**	**－**	**2,945**	**△ 2,987**	**△ 42**
平成19年3月31日残高（百万円）	**21,152**	**31,299**	**40,395**	**△ 3,183**	**89,665**

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高（百万円）	**5,142**	**－**	**△ 86**	**5,055**	**514**	**95,278**
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）						△ 705
剰余金の配当						△ 705
取締役賞与金（注）						△ 22
当期純利益						4,377
自己株式の取得						△ 2,988
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 3,858	1	44	△ 3,811	△ 169	△ 3,981
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	**△ 3,858**	**1**	**44**	**△ 3,811**	**△ 169**	**△ 4,024**
平成19年3月31日残高（百万円）	**1,284**	**1**	**△ 42**	**1,243**	**344**	**91,254**

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位:百万円）

科目＼期別	前中間連結会計期間 (A) (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (B) (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 増減 (B)−(A)	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
	金額	金額	金額	金額
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	2,534	3,328	794	7,947
減価償却費	1,088	1,213	125	2,307
のれん償却額	50	68	18	115
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△ 18	△ 2	16	△ 139
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△ 426	5	431	△ 244
前払年金費用の増減額(増加:△)	−	△ 405	△ 405	△ 531
固定資産除却損	14	53	38	749
投資有価証券評価損	71	207	136	100
投資有価証券売却益	△ 30	△ 72	△ 42	△ 32
事業譲渡益	−	△ 430	△ 430	−
受取利息及び受取配当金	△ 79	△ 164	△ 85	△ 184
売上債権の増減額(増加:△)	7,073	9,258	2,185	702
たな卸資産の増減額(増加:△)	249	△ 1,327	△ 1,576	1,059
仕入債務の増減額(減少:△)	△ 5,108	△ 3,816	1,291	△ 2,188
取締役賞与の支払額	△ 22	△ 93	△ 71	△ 22
その他	△ 549	190	740	△ 1,063
小計	4,847	8,013	3,165	8,578
利息及び配当金の受取額	83	171	87	190
利息の支払額	△ 0	△ 0	0	△ 1
法人税等の支払額	△ 1,978	△ 2,237	△ 258	△ 2,777
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,951	5,946	2,994	5,989
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売却・償還による収入	1,400	200	△ 1,200	1,900
有形固定資産の取得による支出	△ 556	△ 475	80	△ 1,138
無形固定資産の取得による支出	△ 689	△ 592	97	△ 1,261
投資有価証券の取得による支出	△ 697	△ 718	△ 20	△ 697
投資有価証券の売却・償還による収入	4	160	156	77
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	−	△ 605	△ 605	△ 156
事業譲渡による収入	−	498	498	−
その他	△ 295	△ 55	239	△ 356
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 835	△ 1,588	△ 753	△ 1,632
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出	−	−	−	△ 38
自己株式の取得による支出	△ 2	△ 3	△ 0	△ 2,988
自己株式の売却による収入	0	0	0	0
配当金の支払額	△ 705	△ 796	△ 91	△ 1,410
少数株主への配当金の支払額	△ 101	△ 3	97	△ 101
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 809	△ 803	5	△ 4,538
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	37	36	34
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	1,307	3,590	2,282	△ 146
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	31,558	31,412	△ 146	31,558
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	32,866	35,002	2,136	31,412

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
最近の半期報告書（平成 18 年 12 月 12 日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項
（開示の省略）
リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。
なお、当該注記事項に関しては、平成 19 年 12 月 10 日提出予定の半期報告書に記載しており、『金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム』（ＥＤＩＮＥＴ）でご覧いただくことができます。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自　平成 18 年 4 月 1 日　至　平成 18 年 9 月 30 日）
当社及び連結子会社は、ソフトウェアの開発及び情報処理サービスの提供、システム販売並びに情報通信ネットワークの構築・運営管理を中心にＩＴサービス事業を行っており、これらの営業活動は単一の事業分野に属するものと判断しておりますので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　平成 19 年 4 月 1 日　至　平成 19 年 9 月 30 日）
当社及び連結子会社は、ソフトウェアの開発及び情報処理サービスの提供、システム販売並びに情報通信ネットワークの構築・運営管理を中心にＩＴサービス事業を行っており、これらの営業活動は単一の事業分野に属するものと判断しておりますので、該当事項はありません。

前連結会計年度（自　平成 18 年 4 月 1 日　至　平成 19 年 3 月 31 日）
当社及び連結子会社は、ソフトウェアの開発及び情報処理サービスの提供、システム販売並びに情報通信ネットワークの構築・運営管理を中心にＩＴサービス事業を行っており、これらの営業活動は単一の事業分野に属するものと判断しておりますので、該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報
前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度ともに、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高
前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度ともに、海外売上高が連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

１株当たり情報

（単位：円）

前中間連結会計期間 （自 平成18年４月 １日 至 平成18年９月30日）		当中間連結会計期間 （自 平成19年４月 １日 至 平成19年９月30日）		前連結会計年度 （自 平成18年４月 １日 至 平成19年３月31日）	
１株当たり純資産額	1,714.70	１株当たり純資産額	1,704.61	１株当たり純資産額	1,712.27
１株当たり中間純利益	24.65	１株当たり中間純利益	32.47	１株当たり当期純利益	80.91
潜在株式調整後１株当たり中間純利益	―	潜在株式調整後１株当たり中間純利益	32.47	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	―

（注） １株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 平成18年４月１日 至 平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年４月１日 至 平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）
１株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 （百万円）	1,337	1,724	4,377
普通株主に帰属しない金額 （百万円）	―	―	―
普通株式に係る中間(当期)純利益 （百万円）	1,337	1,724	4,377
普通株式の期中平均株式数 （株）	54,237,031	53,092,086	54,107,848
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 （百万円）	―	―	―
普通株式増加数 （株）	―	5,912	―
（うち新株予約権（株））	―	(5,912)	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	―	(新株予約権) 平成19年７月27日付与ストックオプション 潜在株式の数 当社普通株式 49,000株	―

重要な後発事象

該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

（単位:百万円）

期別 / 事業部門名称	前中間連結会計期間（自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日）		当中間連結会計期間（自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日）		前連結会計年度（自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日）	
	金額	前期比(%)	金額	前期比(%)	金額	前期比(%)
ソフトウエア開発	22,718	+ 1.6	22,745	+ 0.1	47,609	+ 4.0
情報処理	16,611	+ 39.6	17,162	+ 3.3	34,467	+ 15.1
システム販売	25,715	+ 84.6	23,396	- 9.0	54,946	+ 24.6
合計	65,044	+ 35.0	63,304	- 2.7	137,023	+ 14.4

（注） 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間におけるソフトウエア開発の受注状況を示すと、次のとおりであります。

（単位:百万円）

事業部門名称	期別	前中間連結会計期間（自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日）		当中間連結会計期間（自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日）		前連結会計年度（自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日）	
		金額	前期比(%)	金額	前期比(%)	金額	前期比(%)
ソフトウエア開発	受注高	26,001	+ 12.1	25,210	- 3.0	49,323	+ 6.5
	受注残高	9,711	+ 27.6	11,085	+ 14.2	7,029	+ 25.1

（注） 1. 情報処理等については、把握が困難なため省略しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

（単位:百万円）

期別 / 事業部門名称	前中間連結会計期間（自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日）		当中間連結会計期間（自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日）		前連結会計年度（自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日）	
	金額	前期比(%)	金額	前期比(%)	金額	前期比(%)
ソフトウエア開発	21,907	+ 3.5	21,153	- 3.4	47,912	+ 3.6
情報処理	16,564	+ 39.8	17,044	+ 2.9	34,485	+ 15.2
システム販売	25,715	+ 84.6	23,396	- 9.0	54,946	+ 24.6
合計	64,188	+ 36.8	61,594	- 4.0	137,344	+ 14.2

（注） 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

（単位:百万円）

期別 / 相手先名	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)
住友商事㈱	7,562	11.8	6,459	10.5	14,570	10.6

2. 金額は、販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績につきましては、前中間連結会計期間より従来の事業部門別3区分（ソフトウエア開発・情報処理・システム販売）にかえて、3つの新事業部門別区分に基づいて管理しております。
ソリューション別に分類し集計することにより、当社グループの経営状況をより正確に伝える為の一助とするものであります。

（単位：百万円）

期別 / 事業部門名称	前中間連結会計期間（自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日）		当中間連結会計期間（自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日）		前連結会計年度（自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日）	
	金額	前期比(%)	金額	前期比(%)	金額	前期比(%)
業務系ソリューション	32,689	－	33,176	＋ 1.5	71,876	－
ERPソリューション	7,205	－	6,533	－ 9.3	15,133	－
プラットフォームソリューション	24,292	－	21,883	－ 9.9	50,334	－
合計	64,188	－	61,594	－ 4.0	137,344	－

（注） 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 中間個別財務諸表

(1)中間貸借対照表

（単位:百万円）

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日) (A)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)(B)		増　減 (A)－(B)
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額
（資産の部）		%		%		%	
Ⅰ 流動資産							
1. 現金及び預金	658		1,284		1,294		△ 10
2. 受取手形	722		696		1,981		△ 1,284
3. 売掛金	21,161		18,099		25,743		△ 7,644
4. たな卸資産	5,162		5,798		4,538		1,259
5. 有価証券	700		510		700		△ 190
6. 繰延税金資産	1,721		1,866		1,873		△ 6
7. 預け金	30,300		30,600		27,800		2,800
8. その他	3,656		3,760		3,306		453
貸倒引当金	－		△ 5		△ 6		0
流動資産合計	64,082	56.8	62,609	57.6	67,231	59.3	△ 4,621
Ⅱ 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1)建物	11,786		11,370		11,536		△ 165
(2)土地	14,530		14,530		14,530		－
(3)その他	2,415		2,284		2,341		△ 56
有形固定資産合計	28,731	25.5	28,185	25.9	28,408	25.1	△ 222
2. 無形固定資産	2,815	2.5	2,387	2.2	2,330	2.1	57
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券	15,323		11,565		12,707		△ 1,141
(2)賃借保証金	1,623		1,701		1,643		58
(3)繰延税金資産	－		455		－		455
(4)その他	523		1,805		1,132		672
貸倒引当金	△ 215		△ 92		△ 92		0
投資その他の資産合計	17,256	15.3	15,434	14.2	15,390	13.6	43
固定資産合計	48,804	43.2	46,008	42.4	46,129	40.7	△ 120
資産合計	**112,886**	**100.0**	**108,618**	**100.0**	**113,361**	**100.0**	**△ 4,742**

（単位:百万円）

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日) (A)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)(B)		増　減 (A)－(B)
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額
（負債の部）		%		%		%	
Ⅰ 流動負債							
1. 支払手形	495		420		386		34
2. 買掛金	9,130		8,401		12,148		△ 3,746
3. 未払法人税等	828		1,165		2,272		△ 1,106
4. 未払費用	2,027		471		451		19
5. 前受金	4,331		4,692		3,524		1,168
6. 賞与引当金	－		1,672		1,509		162
7. 役員賞与引当金	32		36		92		△ 56
8. その他	2,757		2,197		2,625		△ 427
流動負債合計	19,603	17.4	19,057	17.5	23,011	20.3	△ 3,953
Ⅱ 固定負債							
1. 繰延税金負債	962		－		121		△ 121
2. 退職給付引当金	7		178		176		1
3. 役員退職慰労引当金	144		127		160		△ 33
4. 賃貸保証金	－		99		99		－
固定負債合計	1,114	1.0	405	0.4	558	0.5	△ 153
負債合計	**20,718**	**18.4**	**19,462**	**17.9**	**23,569**	**20.8**	**△ 4,106**
（純資産の部）							
Ⅰ 株主資本							
1. 資本金	21,152		21,152		21,152		－
2. 資本剰余金							
資本準備金	31,299		31,299		31,299		－
資本剰余金合計	31,299		31,299		31,299		－
3. 利益剰余金							
(1)利益準備金	660		660		660		－
(2)その他利益剰余金	36,478		39,318		38,575		742
プログラム準備金	423		276		337		△ 60
特別償却準備金	1		0		0		△ 0
別途積立金	23,310		23,310		23,310		－
繰越利益剰余金	12,744		15,731		14,928		803
利益剰余金合計	37,138		39,978		39,235		742
4. 自己株式	△ 198		△ 3,186		△ 3,183		△ 3
株主資本合計	89,393	79.2	89,244	82.2	88,505	78.1	739
Ⅱ 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金	2,775		△ 98		1,284		△ 1,382
2. 繰延ヘッジ損益	△ 1		△ 1		1		△ 3
評価・換算差額等合計	2,774	2.5	△ 100	△ 0.1	1,285	1.1	△ 1,386
Ⅲ 新株予約権	－	－	11	0.0	－	－	11
純資産合計	**92,168**	81.6	**89,155**	82.1	**89,791**	79.2	**△ 635**
負債純資産合計	112,886	100.0	108,618	100.0	113,361	100.0	△ 4,742

(2)中間損益計算書

（単位:百万円）

	前中間会計期間 （自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日）		当中間会計期間 （自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日）		増 減		前事業年度の 要約損益計算書 （自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日）	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
		%		%		%		%
Ⅰ 売上高	61,066	100.0	58,094	100.0	△ 2,972	△ 4.9	130,632	100.0
Ⅱ 売上原価	48,100	78.8	45,092	77.6	△ 3,007	△ 6.3	101,503	77.7
売上総利益	**12,965**	**21.2**	**13,001**	**22.4**	**35**	**0.3**	**29,129**	**22.3**
Ⅲ 販売費及び一般管理費	10,727	17.6	10,290	17.7	△ 437	△ 4.1	21,393	16.4
営業利益	**2,238**	**3.7**	**2,711**	**4.7**	**473**	21.1	**7,736**	**5.9**
Ⅳ 営業外収益	243	0.4	208	0.4	△ 35	△ 14.6	455	0.3
Ⅴ 営業外費用	16	0.0	19	0.0	2	16.2	52	0.0
経常利益	**2,465**	**4.0**	**2,900**	**5.0**	**435**	**17.6**	**8,139**	**6.2**
Ⅵ 特別利益	66	0.1	279	0.5	213	321.2	68	0.1
Ⅶ 特別損失	240	0.4	260	0.4	20	8.5	983	0.8
税引前中間（当期）純利益	**2,291**	**3.8**	**2,919**	**5.0**	**627**	**27.4**	**7,224**	**5.5**
法人税、住民税及び事業税	702	1.2	999	1.7	296	42.3	2,804	2.1
法人税等調整額	253	0.4	381	0.7	127	50.3	282	0.2
中間（当期）純利益	**1,335**	**2.2**	**1,539**	**2.6**	**203**	**15.2**	**4,137**	**3.2**

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年4月1日　至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
平成18年3月31日残高（百万円）	**21,152**	**31,299**	**660**	**35,870**	**△ 195**	**88,787**
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注1）				△ 705		△ 705
取締役賞与金（注1）				△ 22		△ 22
中間純利益				1,335		1,335
自己株式の取得					△ 2	△ 2
自己株式の処分				△ 0	0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	**－**	**－**	**－**	**608**	**△ 2**	**605**
平成18年9月30日残高（百万円）	**21,152**	**31,299**	**660**	**36,478**	**△ 198**	**89,393**

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（百万円）	**5,142**	**－**	**5,142**	**93,929**
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注1）				△ 705
取締役賞与金（注1）				△ 22
中間純利益				1,335
自己株式の取得				△ 2
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 2,366	△ 1	△ 2,367	△ 2,367
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	**△ 2,366**	**△ 1**	**△ 2,367**	**△ 1,761**
平成18年9月30日残高（百万円）	**2,775**	**△ 1**	**2,774**	**92,168**

(注)その他利益剰余金の内訳

	プログラム準備金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高（百万円）	**502**	**6**	**23,310**	**12,051**	**35,870**
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注1）				△ 705	△ 705
取締役賞与金（注1）				△ 22	△ 22
プログラム準備金の取崩（注1）	△ 79			79	－
特別償却準備金の取崩（注1）		△ 5		5	－
中間純利益				1,335	1,335
自己株式の処分				△ 0	△ 0
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	**△ 79**	**△ 5**	**－**	**692**	**608**
平成18年9月30日残高（百万円）	**423**	**1**	**23,310**	**12,744**	**36,478**

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日　至 平成19年9月30日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
平成19年3月31日残高（百万円）	**21,152**	**31,299**	**660**	**38,575**	**△ 3,183**	**88,505**
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当				△ 796		△ 796
中間純利益				1,539		1,539
自己株式の取得					△ 3	△ 3
自己株式の処分				△ 0	0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	**－**	**－**	**－**	**742**	**△ 3**	**739**
平成19年9月30日残高（百万円）	**21,152**	**31,299**	**660**	**39,318**	**△ 3,186**	**89,244**

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高（百万円）	**1,284**	**1**	**1,285**	**－**	**89,791**
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△ 796
中間純利益					1,539
自己株式の取得					△ 3
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 1,382	△ 3	△ 1,386	11	△ 1,375
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	**△ 1,382**	**△ 3**	**△ 1,386**	**11**	**△ 635**
平成19年9月30日残高（百万円）	**△ 98**	**△ 1**	**△ 100**	**11**	**89,155**

(注)その他利益剰余金の内訳

	プログラム準備金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成19年3月31日残高（百万円）	**337**	**0**	**23,310**	**14,928**	**38,575**
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当				△ 796	△ 796
プログラム準備金の取崩	△ 60			60	－
特別償却準備金の取崩		△ 0		0	－
中間純利益				1,539	1,539
自己株式の処分				△ 0	△ 0
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	**△ 60**	**△ 0**	**－**	**803**	**742**
平成19年9月30日残高（百万円）	**276**	**0**	**23,310**	**15,731**	**39,318**

前事業年度（自 平成18年4月1日　至 平成19年3月31日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
平成18年3月31日残高（百万円）	**21,152**	**31,299**	**660**	**35,870**	**△ 195**	**88,787**
事業年度中の変動額						
剰余金の配当（注1）				△ 705		△ 705
剰余金の配当				△ 705		△ 705
取締役賞与金（注1）				△ 22		△ 22
当期純利益				4,137		4,137
自己株式の取得					△ 2,988	△ 2,988
自己株式の処分				△ 0	0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計（百万円）	**－**	**－**	**－**	**2,705**	**△ 2,987**	**△ 282**
平成19年3月31日残高（百万円）	**21,152**	**31,299**	**660**	**38,575**	**△ 3,183**	**88,505**

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（百万円）	**5,142**	**－**	**5,142**	**93,929**
事業年度中の変動額				
剰余金の配当（注1）				△ 705
剰余金の配当				△ 705
取締役賞与金（注1）				△ 22
当期純利益				4,137
自己株式の取得				△ 2,988
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△ 3,858	1	△ 3,856	△ 3,856
事業年度中の変動額合計（百万円）	**△ 3,858**	**1**	**△ 3,856**	**△ 4,138**
平成19年3月31日残高（百万円）	**1,284**	**1**	**1,285**	**89,791**

（注）その他利益剰余金の内訳

	プログラム準備金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高（百万円）	**502**	**6**	**23,310**	**12,051**	**35,870**
事業年度中の変動額					
剰余金の配当（注1）				△ 705	△ 705
剰余金の配当				△ 705	△ 705
取締役賞与金（注1）				△ 22	△ 22
プログラム準備金の取崩（注1）	△ 79			79	－
プログラム準備金の取崩	△ 86			86	－
特別償却準備金の取崩（注1）		△ 5		5	－
特別償却準備金の取崩		△ 0		0	－
当期純利益				4,137	4,137
自己株式の処分				△ 0	△ 0
事業年度中の変動額合計（百万円）	**△ 165**	**△ 5**	**－**	**2,876**	**2,705**
平成19年3月31日残高（百万円）	**337**	**0**	**23,310**	**14,928**	**38,575**

（注1）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。